

ホームページのご案内

当社ホームページでは、事業案内やIR情報などを掲載しております。ぜひご覧ください。



<https://yhchd.co.jp/>



スマートフォン
からもアクセス
できます。



ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社
〒812-0027
福岡県福岡市博多区下川端町2-1 博多座・西銀ビル10階
TEL 092-402-2922

株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
剰余金の配当基準日	5月31日(中間配当を行う場合は11月30日)
定時株主総会	毎年8月
単元株式数	100株
	三菱UFJ信託銀行株式会社 (連絡先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料) 特別口座管理機関 土日祝祭日を除く平日9:00~17:00 (郵送先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
株主名簿管理人 及び 特別口座管理機関	
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場
証券コード	9265

電子公告
当社ホームページ上にて公告を行います。
<https://yhchd.co.jp/>
ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して公告を行います。

ご注意

各種お手続きについて
各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることになっております。口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。
※株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取扱いできませんので、ご注意ください。

過年度の配当金について
過年度の配当金(未払配当金)のお支払手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社にて承りますので、お問い合わせください。

特別口座で株式をお持ちの株主の方へ
特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。



証券コード: 9265

地域のヘルスケアに貢献する

Interim Business Report

第8期 中間報告書

2024.6.1~2024.11.30



当社グループと一体となって 価値あるソリューションを創る

株主の皆様には、平素より当社グループの事業活動にご理解、ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

私達は「地域のヘルスケアに貢献する」という経営理念のもと、ステークホルダーの皆様に向き合い、ヘルスケアの発展に誠実に取り組んでおります。

昨今ヘルスケア領域を取り巻く環境は目まぐるしく変化しております。AIやIoTといったテクノロジーの進展は、医療の精度向上や効率化に大きく貢献し、遠隔医療やAIによる診断支援といった新たな医療サービスの創出を加速させています。当社グループにおきましても、こうした変化を捉え、医療機関や患者のニーズに応じた新たなソリューションの提供、またサービス品質の向上に努めてまいりました。

また、近年ではESG投資の拡大に伴い、企業の社会的責任がますます重要視されております。当社グループでは、医療機器卸売業を中核とした社会貢献性の高い事業を通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいりたいと考えております。そのため、環境負荷の低減や従業員のダイバーシティ&インクルージョンの推進など、様々な取り組みを強化しております。

さらに中期経営計画に掲げたマルチプライビジョン2030による「既存事業と新規事業の掛け合わせによる加速度的な成長」を目指しており、従来からの既存・中核事業である医療機器卸売事業を強化するとともに、先進技術の活用による新たな価値創造にも取り組んでおります。

当社の前身となる山下医科器械は、2026年に創業100年を迎えるに至り、長きにわたって患者様や医療従事者、幅広いステークホルダーの皆様とともに、ヘルスケア分野の進化に貢献してまいりました。これまで培ってきたオールラウンドなサービスや安定供給を強みとして、今後も当社グループ各社と一体となって価値あるソリューションを創ってまいります。

今後とも継続的な収益拡大に向けて重点施策を遂行していくことが、当社グループの持続的成長、及び企業価値向上の実現につながるものと確信しております。株主の皆様におかれましては、引き続き当社事業への厚いご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



代表取締役 執行役員 社長
山下 尚登

●グループ経営理念

地域のヘルスケアに貢献する

ヤマシタヘルスケアホールディングス・グループ経営理念、それは、医療・福祉・介護・在宅医療などの地域包括ケアを含む、患者様や人々のQOLを向上させる地域の活動を指します。

この20年、疾病治療における患者様の負担は低侵襲によって軽くなり、平均在院日数も減少し、日本人の平均寿命も伸びました。そしてこの先の20年では、DXやAIを利活用することによる治療・予防・健康法が著しく進展した「新しい医療」の登場が期待され、それによって私たち国民のQOLはさらに向上していくものと考えられます。

このような社会背景を踏まえ、当社グループは医療機器・医療材料の安定供給を基軸に、新しい時代に向けた商品やサービスの開発に努め、地域のヘルスケアに貢献してまいります。

●事業を通じて社会に提供する価値

地域のヘルスケアのために

9つのグループ事業会社の連携によるシナジー効果を発揮し、医療・福祉・介護・在宅医療など地域包括ケアを含む地域のヘルスケアの充実と安定や、医療の品質向上に資する様々な商品及びサービスの開拓と提供を通じて、地域のヘルスケアに貢献してまいります。

医療現場のために

仕入先メーカーや協力企業各社との連携により新しい商品やサービスの開発に努めることで、高度化する顧客ニーズに応え、また、中核子会社の物流ネットワークによる医療物資(医療機器・医療材料)の安定供給により、医療現場に貢献してまいります。

患者様のために

地域医療や医療現場のニーズにしっかりと応えていくことで、治療や療養生活を送られる患者様のQOLの向上に貢献してまいります。



当社グループの売上は、医療機器販売業、医療機器製造・販売業、そしてヘルスケアモール事業の3つのセグメントで構成しています。

医療機器販売業

医療機器販売業は、一般機器分野、一般消耗品分野、低侵襲治療分野、専門分野及び情報・サービス分野の5分野で構成しています。



①一般機器分野

汎用医療機器から高度医療機器まで、幅広い製品を取り扱う当社グループの中核事業分野であり、医療機関の様々な診療科、ならびに手術室、検査室、救急、ICU、病棟、外来等の各部署にわたって、総合的な販売活動を行っています。このうち手術室関連機器としては、手術室ユニットシステムや電気メス、手術台等の様々な手術関連機器・設備を、また診察関連機器としては、CT、MRI、超音波診断装置、その他各種診断機器等を取り扱っています。

②一般消耗品分野

一般機器分野と同様に、医療機関の各診療科・部門で用いられる医療用消耗品材料について、幅広く販売活動を行っています。また、院内物品管理のアウトソーシングであるSPDに関する病院施設のニーズの高まりに対応するため、自社開発のWeb版物品管理システムの市場導入を進め、顧客の流通精度管理及び購買管理を支援するコンサルティング機能の充実化を図っています。当社グループでは、SPD専門の物流管理及び営業支援機関であるSPDセン

ターを3拠点(佐賀県鳥栖市、福岡県福岡市、長崎県諫早市)設置し、同事業の強化に取り組んでいます。

③低侵襲治療分野

患者の身体的負担をできるだけ少なく抑える低侵襲治療に関わる医療機器を取り扱っています。低侵襲治療は、診療科目に関わらず進歩、拡大している専門性の高い治療技術であり、当社グループはこの分野を内視鏡、サージカル、IVE(内視鏡治療)、IVR(画像下治療)、循環器の5つのカテゴリに細分類し、それぞれに専門営業スタッフを配置しています。このうち内視鏡については、電子内視鏡システムや内視鏡画像診断支援ソフトウェア等の販売・サービスを行っています。サージカルについては、外科用内視鏡及び処置具、腹腔鏡等の鏡視下手術機器を、IVEについては、主に消化器内視鏡用の内視鏡下処置具等を取り扱っています。また、IVRについては、X線透視下での治療を行う際の処置具等を、循環器については、心臓疾患治療に使われるペースメーカー、人工心肺装置等の機器や処置具を取り扱っています。

④専門分野

整形、医科学、眼科、皮膚形成・再生医療、透析の5部門で構成され、特に専門性の高い医療機器を取り扱っています。このうち整形部門では、人工関節や骨折治療材料等の整形機器及び消耗品を、医科学部門では、血液分析装置や病理検査機器、検査試薬等の臨床検査機器及び消耗品を専門的

に取り扱っています。透析部門では、人工腎臓関連機器及び消耗品を専門的に取り扱っています。

また2023年12月に株式会社鹿児島オルソ・メディカルを連結子会社化し、南九州地区における整形外科分野の充実を図っています。

⑤情報・サービス分野

電子カルテやオーダーリングシステム等の医療情報システムの構築や、医療ガス配管設備工事、医療機器のメンテナンスサービス、医療廃棄物収集運搬業請負等、広範囲にわたる医療関連サービスを提供するほか、クリニックの新規開業支援も手掛けています。

また、医療機関向けの医療関連IT製品を一堂に展示した、常設総合展示場である「MEDiPlaza(メディプラザ)西日本」では、専門スタッフによるITコンサルティングサービスを提供しています。さらに、医療機関に対する経営指導・助言、M&Aや事業承継等のコンサルティング、医業経営に関する各種セミナーの開催等を行うほか、医科向け会員ネットワーク事業の展開、ITやRPA等の新技術を駆使した製品・サービスの開発・提供も行っています。

なお、当社は2023年7月に株式会社クロスウェブを新たに連結子会社としました。同社は、ネットワーク及びシステムインフラ構築事業を主体とし、地場企業や地方自治体の地域インフラの構築を行うほか、病院のネットワーク及びシステムインフラ構築・保守等、医療機関に密着したきめ細かなサービスを提供しています。

医療機器製造・販売業

医療機器製造・販売業では、医療機器製造販売業許可(医薬品医療機器等法上の医療機器メーカーの資格)を取得し、グループ事業会社にて研究開発、製造、販売を行っています。



イーピーメディック社では自社開発商品である大腿骨転子部骨折用の髓内固定システム(整形外科用インプラント~体内埋没型骨材料)を製造・販売し、マイクロソニック社では超音波を用いた医療用機器や周辺機器の開発・販売等を行っており、今年超音波診断装置「ブレストスキャン」を上市予定としています。

ヘルスケアモール事業

ヘルスケアモール事業では、広島県福山市において、医療クリニック、調剤薬局、デイサービス施設、フィットネスクラブ等の医療・健康関連施設への賃貸事業ならびに施設の管理・運営を行い、地域のヘルスケアに貢献しております。



山下医科器械株式会社



当社グループの中核となる事業会社です。MRIやCTなどの画像診断装置、内視鏡システム、手術台、无影灯、電気メスなどの手術機器から整形インプラント、各種カテーテル、ディスポーザブル医療材料までのハードだけではなく、院内物品管理システム、電子カルテ・医事・オーダーリング医療情報システムなどのシステム、さらに医療機器のメンテナンスや医療廃棄物収集運搬、新規開業支援などのサービスに至るまで、幅広いニーズにお応えできるサービス体制を構築しています。



株式会社イーピーメディック



医療機器の製造販売及び海外製品の輸入を目的とした事業会社です。主に整形外科領域の体内埋没材料(インプラント)を自社にて企画・製造委託・輸入・販売を行っています。同社では、日本人に適した各種インプラントの開発を進め、更なる手術手技の簡略化と適合性により、患者様のQOL向上に貢献いたします。海外からの輸入を強化することで製品ラインナップを強化し、積極的な事業拡大を目指します。



株式会社トムス



透析分野に強みを持つ事業会社です。主に、透析装置・透析消耗品、腹膜透析・結石破碎装置、ステントといった医療機器の販売、及びメンテナンスを中心に事業を行っています。医療機関の治療の安全と経営に貢献できる提案、新しい商品・技術の情報提供など、お客様のニーズにお応えできるよう活動しています。



株式会社アシスト・メディコ



医療・介護機関の経営に関するコンサルティングに特化した事業会社です。この他、介護施設の建築、M&A、事業継承に関するコンサルティングも得意としています。医療・介護機関が抱える複雑化した問題に対して、より良い経営確立のために支援を行っています。



株式会社イーディライト



医院向け顧客関係管理サービス事業の取次をはじめ、ネットを活用したサービスを提供する事業会社です。地域の医院をご紹介するポータルサイトの運営や、ホームページ制作からその後の運営サポート、予約台帳システムの運用ノウハウを提供する等、インターネットを活用し簡単に医院検索、受付が可能なサービスを提供しています。



エムディーエックス株式会社



医療現場の業務効率化や自動化をサポートすることで、「ヒトが人にしかできない仕事に専念できる環境の実現を支援する」ことを目的とした事業会社です。医療ヘルスケア領域でのDXをITやRPA技術で支援し、医療従事者がより業務に専念できる環境づくりを構築します。



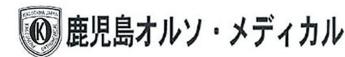
株式会社クロスウェブ



ネットワークインテグレーションやソフトウェアの設計開発等を提供する事業会社です。病院に対しては、院内のネットワーク及びシステムインフラ構築・保守に注力し、医療機関に密着したきめ細かなサービスを提供できる強みをもっています。



株式会社鹿児島オルソ・メディカル



整形外科分野を得意とする事業会社です。人工股関節や人工膝関節、内視鏡器具のほか、理学療法やリハビリで使う器械の販売、手術衣、手袋、包帯など関連消耗品も幅広く取り扱っています。長年築き上げてきた豊富な知識・情報ネットワークを活かしたサービスを提供しています。



マイクロソニック株式会社



革新の超音波技術で医療と社会の進歩に貢献することを目的とした事業会社です。医療機器製造販売業の許可を取得し、超音波を用いた医療用機器、周辺機器の開発・販売を行っており、超音波診断装置「プレストスキャン」を今年上市予定としています。



医療機器販売業

売上高 **313億55百万円**

一般機器分野 売上高 **41億63百万円**

Point 一般機器分野では、一般医療機器備品や放射線診断装置及び超音波診断装置の売上により41億63百万円(前年同期比9.5%増)となりました。



一般消耗品分野 売上高 **127億88百万円**

Point 一般消耗品分野では、汎用消耗品及び手術関連消耗品の売上により127億88百万円(前年同期比3.5%増)となりました。



低侵襲治療分野 売上高 **72億44百万円**

Point 内視鏡、サージカル、循環器等により構成される低侵襲治療分野では、電子内視鏡手術システム等の内視鏡備品や、腹腔鏡システム等のサージカル備品、血管内治療、内視鏡関連消耗品の売上により72億44百万円(前年同期比4.5%増)となりました。



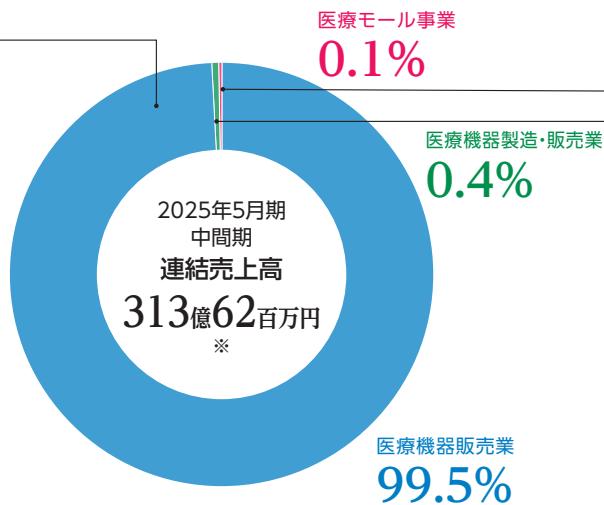
専門分野 売上高 **63億64百万円**

Point 整形、理化学、眼科、皮膚・形成、透析により構成される専門分野では、眼科関連機器や整形外科関連の売上により63億64百万円(前年同期比24.6%増)となりました。



情報・サービス分野 売上高 **7億95百万円**

Point 医療情報、設備、医療環境等により構成される情報・サービス分野では、電子カルテシステム等の医療IT備品の売上により7億95百万円(前年同期比21.5%増)となりました。



※セグメント間取引を除いた連結売上高

医療機器製造・販売業

売上高 **1億13百万円**

Point 医療機器製造・販売業におきましては、主としてグループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しており、売上高は1億13百万円(前年同期比22.8%減)となりました。



ヘルスケアモール事業

売上高 **35百万円**

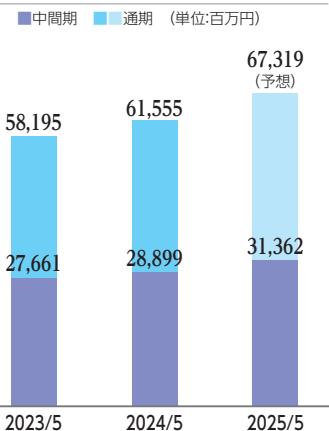
Point 医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は35百万円(前年同期比2.5%減)となりました。



売上高

313億62百万円

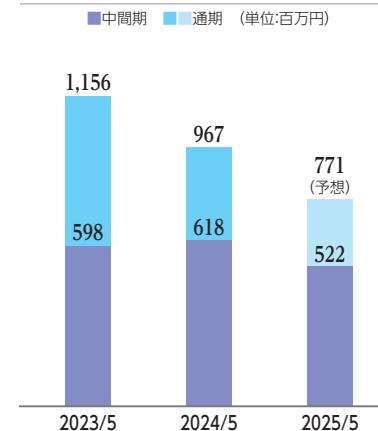
前年同期比 8.5%増



営業利益

5億22百万円

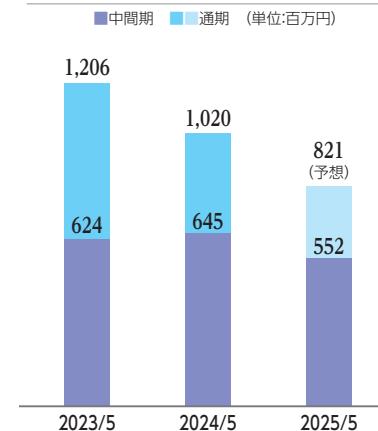
前年同期比 15.6%減



経常利益

5億52百万円

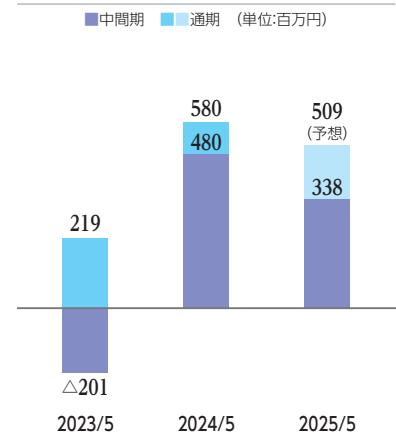
前年同期比 14.4%減



親会社株主に帰属する中間(当期)純利益

3億38百万円

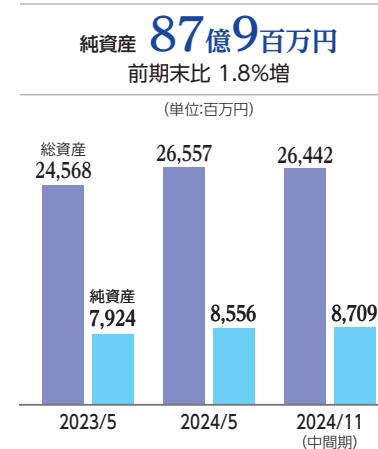
前年同期比 29.5%減



総資産／純資産

総資産 **264億42百万円**

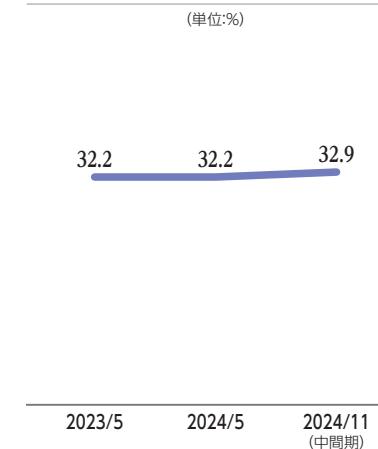
前期末比 0.4%減



自己資本比率

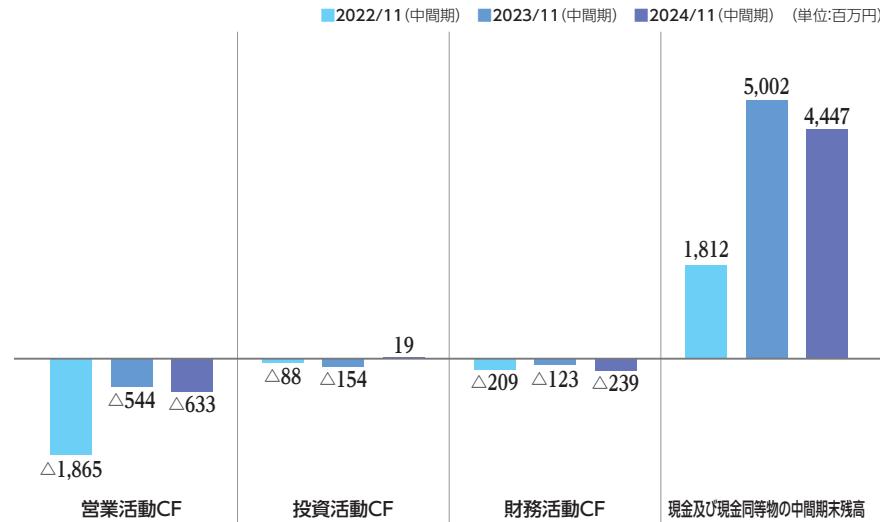
32.9%

前期末比 0.7ポイント増



キャッシュ・フロー計算書

営業活動CF	△6億33百万円
投資活動CF	19百万円
財務活動CF	△2億39百万円
現金及び現金同等物の 中間期末残高	44億47百万円
前年同期比	11.1%減



財政状態のポイント分析

▶資産の部

当中間連結会計期間末の総資産は264億42百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億15百万円減少いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の減少により、前連結会計年度末に比べて52百万円減少し、208億35百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて63百万円減少し、56億6百万円となりました。

▶負債及び純資産の部

当中間連結会計期間末の負債は、主に電子記録債務の減少等により、前連結会計年度末に比べて2億68百万円減少し、177億32百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて1億52百万円増加し、87億9百万円となり、自己資本比率は32.9%となりました。

キャッシュ・フローのポイント分析

▶営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において、営業活動により減少した資金は6億33百万円となりました。主な要因としては、売上債権の増加額4億19百万円、棚卸資産の増加額6億87百万円、及び仕入債務の増加額2億62百万円等によるものであります。

▶投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において、投資活動により増加した資金は19百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出3億16百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入3億39百万円等によるものであります。

▶財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において、財務活動により減少した資金は2億39百万円となりました。主な要因としては、自己株式の取得による支出65百万円、株主配当金の支払による支出1億73百万円によるものであります。

1. 今期業績目標

	2025年5月期 期末予想	2025年5月期 中間期時点	2025年5月期 進捗率
売上高	67,319百万円	31,362百万円	46.6%
営業利益	771百万円	522百万円	67.7%
経常利益	821百万円	552百万円	67.2%
親会社株主に帰属する中間純利益	509百万円	338百万円	66.4%

2. 業績達成に向けた具体的施策

今期の業績目標を達成するために、当社グループでは以下の重点施策に取り組んでおります。

(1)グループ人材採用の強化による各事業会社の人員体制充足

グループ全社の持続的な成長と人的資本の最大化を図るため、採用・教育・育成の充実を図りながら、会社ビジョンと個人ビジョンの相互実現を目指す。

(2)グループ間の連携や協業の活性化

事業環境が著しく変化する中、事業会社間の連携、持株会社との連携を密接にし、グループ全社が一体となった事業展開を図るとともに、デジタル社会に対応したDXの推進を図る。

(3)投資先の継続支援とM&Aによる事業領域拡充

事業領域の拡充や潜在需要の顕在化に向けた積極的な投資を加速しながら、グループ機能の拡充や働き方改革に向けたシステム投資・DX投資を継続する。

(4)ESG経営を踏まえた安定的な医療材料供給体制の検討

「地域のヘルスケアに貢献する」企業として、医療機器をはじめとする関連サービスの安定的な供給を通じて、社会課題の解決に取り組む。

(5)内部統制とコンプライアンスの継続と深化

社会や株主等から認められ、必要とされる企業であり続けるため、高い倫理観を持つ人材を育成し、経営の透明性を確保しながら、当社の事業活動に関係する個々の利益を守る。

(6)グループ管理意識向上と本社機能の拡充

持株会社のグループ管理意識を向上し、業容拡大や新規事業にも柔軟に対応できるグループとしての組織強靭化を図る。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、上記の基本方針のもと、安定的に収益が確保できる組織体制の確立・強化を図り、事業収益力の継続的な向上を目指しています。このため、当社グループでは、事業収益力と経営の効率性を示す指標として、ROE(自己資本利益率)10%以上、PBR(株価純資産倍率)1.0倍以上、配当性向(株主還元)30%以上を目標としています。

能登半島における災害への支援

令和6年に発生いたしました「令和6年能登半島地震」及び「令和6年能登豪雨」によりお亡くなりになられた方々に対しまして、謹んで哀悼の意を表しますとともに、被災された方々に心よりお見舞いを申し上げます。また、現地で救援活動を行っている皆様に、敬意と感謝の意を表します。

当社ならびにグループ会社といたしましては、能登半島において発生した地震、そして豪雨による被害が甚大であり、多くの被災者が出ていることを受け、被災地支援として以下の通り、義援金を寄付いたしました。

寄付総額：600万円

(石川県400万円、新潟県100万円、富山県100万円)

関係各位の献身的なご努力により、被災地の一日も早い復旧・復興を心より祈念申し上げます。

自己株式の取得終了

当社は、資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため自己株式取得を行い、2024年2月16日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得をすべて終了いたしました。

1. 取得した株式の種類	当社普通株式
2. 取得した株式の総数	86,800株
3. 株式の取得価額の総額	230,842,600円
4. 取得期間	2024年2月19日～2024年8月23日
5. 取得方法	市場取引

社員持株会に対する譲渡制限付株式としての自己株式処分について

当社は、2024年11月18日開催の取締役会において、当社グループの社員に対して、当社の社員持株会であるヤマシタヘルスケアホールディングス社員持株会を通じて譲渡制限付株式を付与する制度の導入を決定し、この持株会を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

処分の概要

(1) 処分の目的	譲渡制限付株式付与制度を導入することにより、社員、会社、及び株主との一層の価値共有を進めるため
(2) 払込期日	2025年7月1日
(3) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 最大84,840株
(4) 処分価額	1株につき2,212円
(5) 処分価額の総額	187,666,080円

サステナビリティに伴う人的資本活用

(人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針)

当社グループのESG経営に関する方針のうち、社会に対する方針では「価値創造に貢献できる高い専門性を持つ人材育成」「多様性のある人材活用」を掲げ、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。国内外において、健康や福祉、人権・貧困、都市と暮らし、ジェンダー平等や教育など様々な社会課題が顕在化する中、当社グループは、ヘルスケア領域を主軸に社会インフラを担っているという事業特性上、これらは取り組むべき課題であり、当社グループが果たすべき役割も大きいものと考えています。かかる基本方針のもと、「経営戦略と一体となった人事を実践し、グループ各社及び各従業員とともに、未来を切り開く企業であり続ける。」をスローガンとする人事ポリシーを制定しています。当社グループの事業の源泉は人材であり、社員の成長が当社グループの価値創造・成長へとつながっていくと捉えています。

①人材育成方針及び多様性について

人事ポリシーでは、「従業員一人ひとりが意欲をもって自らを高め」、「時代や社会の変化に対応し成長し続けるため、スキルアップの機会を継続的に提供し、グループ各社の従業員がキャリアを形成することで、活躍の場を広げ、前向きにチャレンジし続ける環境をつくります」としています。

具体的には、各事業会社による入社時研修や全階層別研修、昇格者研修など、業態として求められる資格や知識(医療機器販売業・修理業、医療経営や医療情報にかかわる基礎知識など)の取得習得、現場での営業力として必要とされる知識や能力研修など各社員に対し積極的な習得の機会創出を行っています。

また、「多様な価値や発想を取り入れ、ダイバーシティ&インクルージョンを推進し、グループ各社の従業員が障壁を感じることなく能力を発揮できるための体制を整備します」としており、新卒採用者数における女性の比率30%以上を継続した目標とし、また障害者雇用について法定雇用率の順守を確保します。



②社内環境整備方針

人事ポリシーでは、「グループ各社の従業員が心身ともに健康で明朗であり、達成感やモチベーションを高めながら職務を遂行するために、最適な働き方改革を行います」と謳っており、事業会社において健康経営優良法人認定(山下医科器械)やグループ従業員の健康診断結果のデータベース管理システムを導入し、産業医や保健師による健康指導などの取り組みを行っています。

●指標及び目標

当社グループでは、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いています。

指標	目標	実績 2021年度	実績 2022年度	実績 2023年度
新卒採用者数における女性の割合	30.0%以上	25.0%	30.0%	35.0%

また、当社グループは、従業員が能力を最大限に発揮できる職場環境や制度設計に努め、意欲と能力のある従業員を育成し、適切な人材を管理職として登用していくことを方針とし、年齢や性別等を区別することなく、意欲と能力のある優秀な従業員が平等に管理職登用への機会を得られるような人事制度を整備しています。なお、全管理職に占める女性の割合についての実績は次の通りです。

指標	実績 2021年度	実績 2022年度期	実績 2023年度
全管理職に占める女性の割合	6.1%	6.1%	5.1%

気候変動に伴う当社グループの対応について

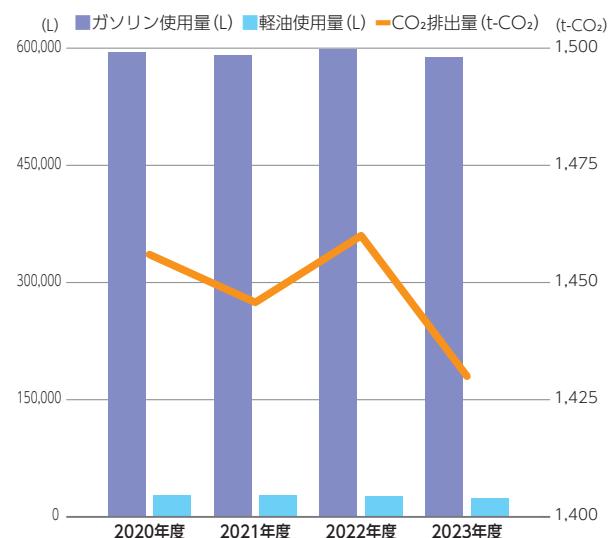
当社グループは環境に対する方針で「CO₂排出抑制」、そして「省エネルギー」を掲げ、地球温暖化の抑制やCO₂排出量の削減に重点を置くなど、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。当社グループでは、「ガソリン・軽油の使用量削減」「省エネルギー車両への切り替え」「電力使用量の削減」によって、直接的・間接的にCO₂排出量前年比減を重点目標に設定し、2050年までにカーボンニュートラルが実現できるよう、取り組んでいます。

①ガソリン・軽油の年間使用量及びCO₂排出量推移

ガソリン使用量は前年比減となりました。これは、営業車両をガソリン車からハイブリッド車に置き換えを進めており、また急発進・急加速、長時間のアイドリング運転抑制などの安全運転啓発等によるものと推察します。これらSCOPE1(直接的排出)に対する取り組みを引き続き実行し、CO₂排出量前年比減を継続的に達成できるよう努めます。

年度(6~5月)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
ガソリン使用量(L)	595,661	591,793	598,977	588,674
軽油使用量(L)	27,853	27,468	26,313	24,179
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	1,456	1,446	1,460	1,430

注：CO₂排出量は、環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」に基づき算出。



②年間電力使用量及びCO₂排出量推移^{※1}

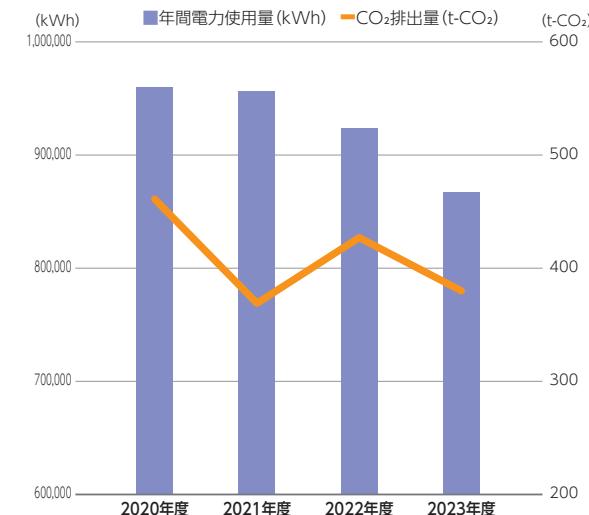
各センターにおける年間電力使用量は、こまめな消灯、業務見直しによる効率化などによって前年比減に伴い、CO₂排出量もまた前年比減となりました。引き続き電力使用量の削減に努め、2025年度もまた、SCOPE2(間接的排出)となるCO₂排出量前年比減を目標といたします。

年度(4~3月)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
CO ₂ 排出係数 ^{※2}	0.00048	0.00038	0.00046	0.00044
年間電力使用量(kWh)	961,527	957,554	925,251	867,328
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	461	366	427	380

注：環境省「算定・報告・公表制度における算定方法一覧」、九州電力発表CO₂排出係数に基づき算出。

※1 年間電力使用量は、鳥栖物流センター・鳥栖SPDセンター(以上佐賀県)・福岡SPDセンター・長崎物流センターの合計。

※2 CO₂排出係数(t-CO₂/kWh)は九州電力発表による。



会社概要 2024年11月30日現在

会社名	ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社 YAMASHITA HEALTH CARE HOLDINGS,INC.
設立	2017年12月1日
資本金	4億9,402万5,000円
所在地	〒812-0027 福岡市博多区下川端町2番1号 博多座・西銀ビル10階
従業員数	608名(連結)
グループ会社	山下医科器械株式会社 株式会社イーピーメディック 株式会社トムス 株式会社アシスト・メディコ 株式会社イーディライト エムディーエックス株式会社 株式会社クロスウェブ 株式会社鹿児島オルソ・メディカル マイクロソニック株式会社

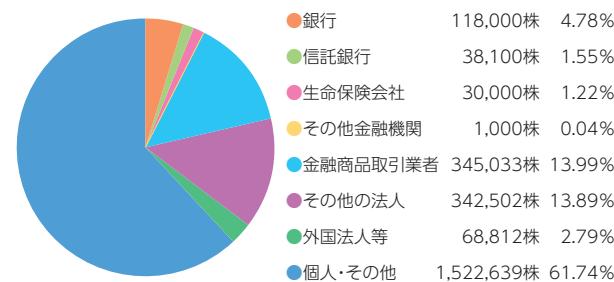
役員 2024年11月30日現在

代表取締役 執行役員 社長	山下 尚登
取締役 執行役員	嘉村 厚
取締役 執行役員	吉田 弘幸
取締役 常勤監査等委員 (社外)	七種 純一
取締役 監査等委員 (社外)	古閑 慎一郎
取締役 監査等委員 (社外)	山下 俊夫
取締役 監査等委員 (社外)	斧田 みどり
執行役員 経営企画室長	尾田 誠博

株式の状況 2024年11月30日現在

発行可能株式総数	8,000,000株
発行済株式の総数	2,553,000株 (自己株式86,914株を含む)
株主数	4,101名

株式分布状況



※当社は、自己株式86,914株を保有しておりますが、持株比率は自己株式を控除して算出しております。

大株主 2024年11月30日現在

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
山下 尚登	348,400	14.13
株式会社SBI証券	335,966	13.62
株式会社ミック	272,952	11.07
ヤマシタヘルスケアホールディングス社員持株会	133,132	5.40
山下 弘高	130,000	5.27
山下 耕一	93,900	3.81
株式会社十八親和銀行	70,000	2.84
山下 浩	62,000	2.51
小沼 滋紀	56,600	2.30
株式会社EPARK	47,533	1.93

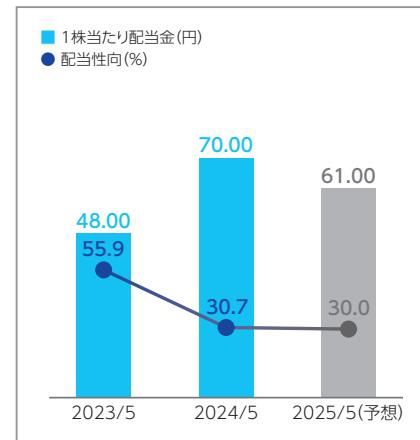
(注)1. 持株比率は自己株式(86,914株)を控除して計算しております。
2. 株式会社CARPE DIEMから2024年11月14日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、2024年11月14日現在で同社が3,226,100株(持株比率12.62%)を所有している旨の開示がなされておりますが、中間期末現在の株主名簿上確認することができませんので、上記大株主には含めておりません。

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策として位置付けております。

配当方針

当社では、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定かつ継続的な配当を実施することを基本方針とし、配当水準として、連結配当性向30%を基準に、業績等を勘案して利益還元を図っております。

2025年5月期の期末配当につきましては、現在精査中であり、連結業績予想及び配当予想から修正の必要が生じた場合は、速やかに公表いたします。



株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、より多くの皆様に当社グループの事業に対するご理解を一層深めていただくこと、また、当社株式への投資の魅力を高め、中長期的な視点で当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的として、株主優待制度を設けています。

株主優待制度の内容

対象となる株主様

毎年5月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された、1単元(100株)以上を保有する株主の皆様を対象に、年1回、株主優待を実施いたします。

優待の内容

下記の保有株式数及び継続保有期間に応じて、優待品(当社オリジナルクオカード)を贈呈いたします。

1年未満	
100~999株	500円相当
1,000~1,999株	1,000円相当
2,000株以上	1,500円相当

1年以上3年未満 ※1,3	
100~999株	1,000円相当
1,000~1,999株	2,000円相当
2,000株以上	3,000円相当



3年以上 ※2,3	
100~999株	1,500円相当
1,000~1,999株	3,000円相当
2,000株以上	4,500円相当

※1 継続保有期間の「1年以上」とは、毎年5月31日現在の株主名簿に、同一株主番号にて連続して2回以上記載または記録されることとします。
※2 継続保有期間の「3年以上」とは、毎年5月31日現在の株主名簿に、同一株主番号にて連続して4回以上記載または記録されることとします。
※3 1年以上継続保有された株主様へのクオカード贈呈額は、当年5月31日の保有株式数を基準といたします。
※4 貸株サービスをご利用の場合、対象から外れますので、詳しくは、ご利用の証券会社にお尋ねください。

贈答の時期

優待品は、株主名簿に記載または記録された株主様の登録ご住所に、8月下旬に郵送する予定です。